



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス

コード番号 8415 URL <http://www.kyfg.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 片山 博臣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ企画部長

(氏名) 成田 幸夫

TEL 073-426-7133

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	84,327	△3.3	14,666	30.4	7,602	14.5
23年3月期	87,220	1.2	11,249	69.8	6,637	13.7

(注) 包括利益 24年3月期 19,622百万円 (101.7%) 23年3月期 9,727百万円 (△74.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.67	7.56	5.1	0.4	17.4
23年3月期	8.29	6.70	4.8	0.3	12.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	3,854,842	183,034	4.7	201.64	11.63
23年3月期	3,771,269	165,994	4.3	177.31	11.49

(参考) 自己資本 24年3月期 180,785百万円 23年3月期 163,841百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし、それらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。  
なお、平成24年3月期の比率は、速報値であります。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	173,867	△200,668	△4,542	84,887
23年3月期	△12,767	67,564	△642	116,236

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,195	36.2	1.7
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,213	31.0	1.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		30.7	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,300	△9.1	6,400	△17.7	3,800	△32.5	5.15
通期	80,600	△4.4	12,900	△12.0	7,700	1.3	9.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	745,017,053 株	23年3月期	741,215,810 株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,132,952 株	23年3月期	9,240,824 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	735,161,622 株	23年3月期	731,040,113 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,581	△1.7	3,069	△3.9	3,075	△3.7	3,071	△3.7
23年3月期	3,644	20.0	3,192	21.2	3,193	21.9	3,189	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	3.50	3.05
23年3月期	3.57	3.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	137,914		137,172		99.5		142.54	
23年3月期	137,659		136,638		99.3		140.15	

(参考) 自己資本 24年3月期 137,172百万円 23年3月期 136,638百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,400	△2.2	3,200	0.0	3,200	△0.2	3,200	△0.1	円 銭
通期	3,500	△2.3	3,000	△2.2	3,000	△2.4	3,000	△2.3	4.34
									3.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第4回第一種優先株式	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00	540
24年3月期	—	0 00	—	11 00	11 00	495
25年3月期(予想)	—	0 00	—	11 00	11 00	

(注)第4回第一種優先株式については、市場金利に連動し配当額が決定されます。

第二種優先株式	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00	39
24年3月期	—	0 00				

(注)第二種優先株式については、平成23年9月30日までに普通株式を対価とする取得請求のなかった株式の全てを、平成23年10月1日に当社が一斉取得し、普通株式を交付しております。

## 【添付資料】

### [目次]

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 追加情報	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 継続企業の前提に関する注記	22
6. その他	23
役員の変動	23

※ 平成 24 年 3 月期 決算説明資料

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### (概況)

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンの寸断や生産設備の毀損などによる生産力の制約、電力供給不安、さらには急速に円高が進むなど、依然厳しい状況が続きました。年度半ば以降には、生産や輸出および個人消費などに持ち直しの動きが見られるようになりましたが、欧州政府債務問題に関する懸念が高まる中、世界経済の減速に原油・原材料価格の上昇なども加わり、より一層、景気の先行きを見通しづらい状況となりました。

また、当社グループの主要な営業エリアである和歌山県や大阪府の経済につきましても、国内経済同様、東日本大震災の影響による足踏み感と、その後の持ち直しに向けた動きが見られましたが、年度後半以降、公共投資や住宅着工などが一進一退の動きを続ける中、円高や原材料高の影響などもあり、企業の生産活動や景況感に弱い動きがみられるようになりました。

また、和歌山県では昨年9月に発生した台風12号による豪雨災害の発生により、和歌山県南部を中心に甚大な被害を受けました。被害に遭われました皆さまに心よりお見舞い申し上げます。被災した地域では、冠水や土砂崩れの発生により、交通網が一時的に分断されるなど、観光産業などが大きな影響を受けました。

金融面では、東日本大震災への対応や欧州政府債務問題に関する懸念の高まりなどを受けて、世界的に金融緩和の強化政策がとられた結果、長期金利は、年度始めの1.3%台から低下し、夏場以降は1.0%前後での推移となりました。

また、日経平均株価につきましては、年度始めは東日本大震災からの復興期待などを背景に10,000円を上回る場面もありましたが、夏場以降は、欧州政府債務問題に関する懸念の高まりなどから、一時8,000円台までの下落となり、その後は、これらの諸問題の落ち着きにより、年度末にかけて10,000円台を回復いたしました。

為替相場につきましては、年度始めは80円台前半で推移しましたが、夏場以降、急速に円高傾向が強まり、10月には一時75円台まで円高が進み、その後は、日本銀行の追加の金融緩和などをきっかけに、年度末にかけて、80円台前半での推移となりました。

金融環境につきましては、依然厳しい状況にある個人事業主や中小企業者等の経営改善が図られるように、中小企業金融円滑化法が平成25年3月末まで1年間延長される対応などがとられました。

### (当期の経営成績)

このような金融経済環境下、当社グループは、お客さまとの接点強化による着実な成長を目指す方針のもと、お客さまの利便性向上に努めるとともに、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

また、昨年9月に発生した台風12号の影響による豪雨災害が発生した折には、当社グループの被災した店舗等の復旧を急ぐとともに、緊急特別融資のリリースや各種相談窓口の設置のほか、災害ボランティア活動などを通じて、地域に根ざす金融機関としての役割を果たすべく対応いたしました。

これらの取り組みの結果、損益につきましては、預貸金の残高が順調に増加するとともに、利鞘の改善もあり、資金利益は増加となりました。また、役員取引等利益は、引き続き預かり資産販売などの推進に努めたことから増加となりました。経費は、経費削減プロジェクトの実施や平成22年5月の基幹システム稼働に伴う一時的な費用がなくなったことなどにより減少となりました。与信関連費用は、中小企業を取り巻く厳しい経済環境は今後も続くとの想定のもと、与信管理の強化に努め、貸倒引当金の水準を見直すなどの対応を行いました。さらに、有価証券投資については、引き続きポートフォリオの改善やリスク削減に注力いたしました。

以上により、連結経常収益は前期比3.3%減少の843億27百万円、連結経常費用は前期比8.3%減少の696億61百万円となり、連結経常利益146億66百万円を計上いたしました。

なお、当社単体の損益につきましては、子銀行からの受取配当金などの収入により、営業収益が35億81百万円、経常利益が30億75百万円、当期純利益が30億71百万円となりました。

## (次期の見通し)

次期の経済状況につきましては、全体として景気持ち直しの動きが持続していくものの、欧州政府債務問題の長期化による影響や、円高、電力供給の制約など、地域の中小企業を取り巻く経済環境は、不透明な状況を想定しております。

このような状況を総合的に判断し、平成25年3月期通期の連結業績予想につきましては、経常収益806億円、経常利益129億円、当期純利益77億円を見込んでおります。

なお、経済状況の見通しについては、現時点における当社の予想、仮定を前提としており、不確実性を内包しております。今後の業績、財務状況等につきましては、様々な要因により変動する可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (主要勘定の状況)

貸出金につきましては、営業体制の強化を進めるとともに、地元企業の事業再生や地域金融の円滑化に積極的に取り組んだことなどにより、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に、前期末比406億円増加し、2兆5,392億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金や法人預金を中心に安定的な資金調達を推し進めたことから順調に増加し、前期末比535億円増加の、3兆4,960億円となりました。

また、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするために、金融商品のラインナップを充実させ、投資信託や終身保険等の販売にも注力してまいりました。

これらの結果、当期末の連結総資産は3兆8,548億円、連結純資産は1,830億円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、預金等の増加や市場運用の減少等を主因に1,738億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の取得を主因に2,006億円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、45億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期中313億円減少し、848億円となりました。

## (自己資本比率の状況)

グループ連結での自己資本比率につきましては、自己資本が当期純利益の計上等により前期末比39億円の増加となるとともに、中小企業向け貸出や住宅ローン等の残高が順調に伸びたことなどから、リスクアセットが前期末比118億円増加し、連結自己資本比率(第二基準)は、11.63%(前期末比+0.14%)となりました。

なお、紀陽銀行単体(国内基準)では、10.90%(前期末比△0.02%)となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

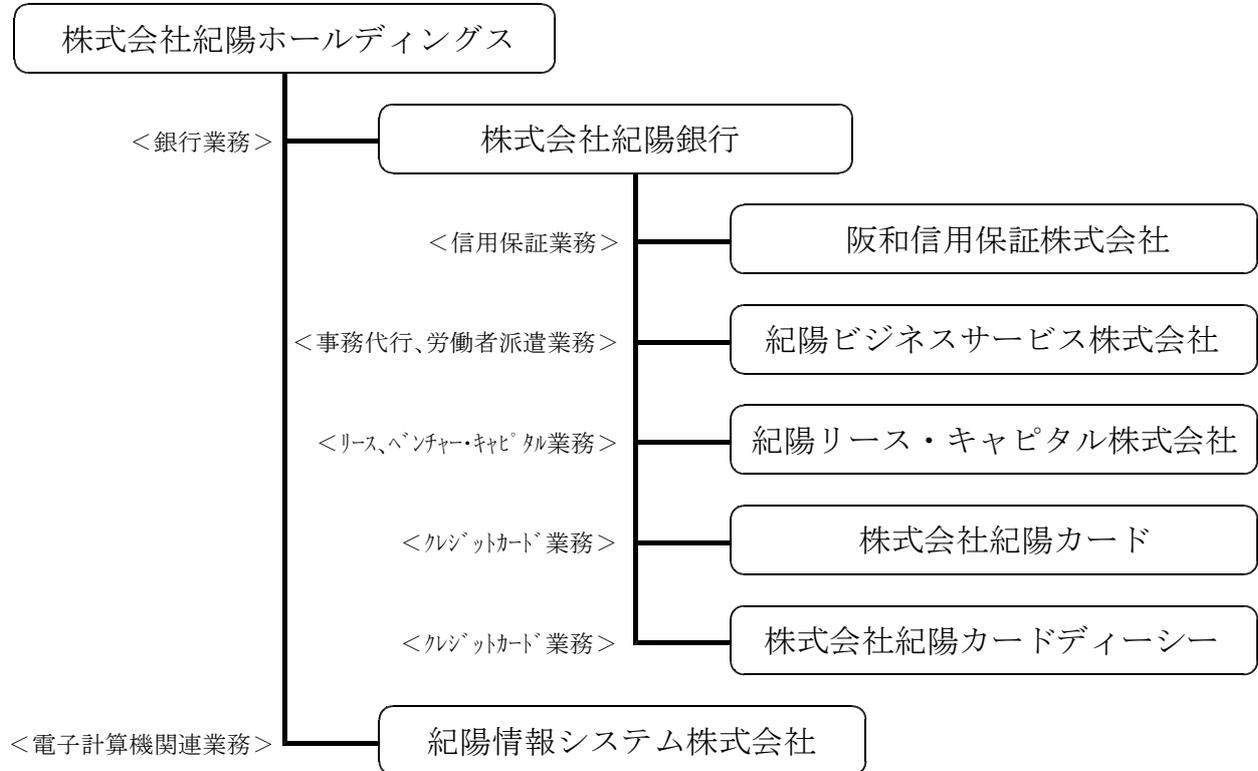
利益配分に関しましては、銀行持株会社の公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化のために、適正な内部留保の充実をはかりつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、普通株式1株につき年間3円とし、優先株式については所定の優先配当金を期末一括にてお支払いする予定であります。

また、次期の配当につきましても、普通株式年間3円の配当を安定的に実施するとともに、内部留保の充実をはかってまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、銀行業務を中心に、電子計算機関連業務、信用保証業務、事務代行業務、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスにかかる事業をおこなっており、事業系統は次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、地域金融グループ「紀陽フィナンシャルグループ」の中核として、子銀行およびグループ各社の業務の健全かつ適切な運営を確保するため一元的な経営管理をおこなうことを目的としております。

また、当社を中核とする紀陽フィナンシャルグループは、以下の目的を達成し、お客さま・株主さまから信頼を得られる地域金融グループの構築をめざしてまいります。

- ① 総合的な金融サービス提供体制の構築  
地域経済の特性を捉え、お客さまのニーズにあった総合的な金融サービスをグループ一体として提供できる体制を構築いたします。
- ② 地域経済への貢献  
地域金融の安定化をはかり、地域特性に応じた円滑な資金供給の提供を通じて、地域経済の発展に貢献する金融グループをめざします。
- ③ 経営基盤の強化  
さらなる経営効率の向上、収益基盤の強化・拡大をはかることで、経営基盤を一層強化し、磐石な経営体制の構築をスピーディに実現することをめざします。
- ④ 多様かつ高度なサービスの提供  
お客さまの満足を第一と考え、多様化するお客さまのニーズに対して、高度で、かつきめ細やかなサービスを提供することで、地域の皆さまから常に高い支持を得て、豊かな地域社会づくりに貢献してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、本日公表いたしました「第3次中期経営計画」（計画期間：平成25年3月期～平成27年3月期）において、以下の主要指標の達成を目標としております。

## &lt;紀陽ホールディングス連結&gt;

		24年3月期 実績	27年3月期 計画
収益性	当期純利益	76億円	90億円以上
	コア業務純益（紀陽銀行単体）	190億円	200億円以上
健全性	自己資本比率	11.63%	11%程度
	Tier1比率	9.00%	8%以上

(※) 自己資本比率、Tier1比率とも27年3月期計画は公的資金（315億円）完済後ベースの値

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「第3次中期経営計画」において、主要戦略として以下の4点を掲げております。

## ①大阪府南部を中心とした営業基盤の強化

『大阪府南部から和歌山県に強固な営業基盤を有する地域のトップ地銀』を目指して、大阪府南部の地元化に引き続き取り組み、取引先数の増加と総合的な取引の拡充を強く意識した営業推進をおこなってまいります。

一方、和歌山県内においては地域のトップ地銀として地域内シェア維持に努めるとともに、従来に増してお客様とのリレーションを強化し、また和歌山県をはじめとする外部機関とも連携して、地域経済の活性化と自らの営業基盤強化を推進してまいります。

## ②顧客満足度向上に向けた営業体制の変革

全行的な「リレバン」活動の徹底により、個人部門・法人部門ともにお客様に対して必要な情報やサービスをいち早くご提供することで、きめ細やかなコンサルティング機能を発揮し、お客さまのお役に立つことを目指してまいります。

また、本計画期間の3カ年の間に「業務プロセス改革（BPR）プロジェクト」を推進し、紀陽銀行の営業店を「事務サービス」の場から脱却させ、お客様からのご相談に真摯に対応する「相談と営業」の拠点へと変革することで、お客様との接点の充実と営業力の強化に努めてまいります。

## ③経営管理態勢の強化

コンプライアンスと顧客保護の基本姿勢を徹底し、お客様からの信頼にお応えすることを最優先いたします。また、本計画期間中においては不透明な金融環境下での業務運営となることから、信用リスクや金利リスクをはじめとする各種リスク要因に対して、適切なリスクコントロールを実施すべく、経営管理態勢の強化に努めてまいります。

## ④CSR活動推進等による存在感の向上

従来より継続的に取り組んできた、地域の環境保全や文化・体育振興などのCSR活動をさらに充実させるとともに、当社グループや提携機関が有するノウハウをお客様に提供すること、地域のお客さまの防災対策や環境対策等に役立てていただくことなど、多様な地域貢献に取り組んでまいります。

また、情報発信の強化により、地域のお客様に当社グループの取組姿勢をご理解いただき、地域内での存在感の向上に努めてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「第3次中期経営計画」に掲げる経営戦略の着実な実践を通じて、経営基盤の強化に努めてまいります。

また、紀陽銀行は平成27年5月に「創立120周年」を控えており、本計画期間を地域を支える地銀としての変わらぬ思いを継承しながら、地域のお役に立つ銀行であり続けるために変革に取り組む3カ年として位置づけております。

当社グループは、これまでに構築した営業体制と経営管理態勢を活用し、堅実な業務運営の下での安定的な業容拡大により収益力を一層強化し、公的資金完済の実現に向けて着実に歩を進めてまいります。

また、営業活動の変革に取り組み、真にお客様に満足いただけるサービスをご提供することを目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	116,236	84,887
コールローン及び買入手形	172,972	61,239
買入金銭債権	3,497	2,830
商品有価証券	4,119	2,010
有価証券	876,262	1,069,148
貸出金	2,498,564	2,539,253
外国為替	1,858	1,865
その他資産	32,723	43,589
有形固定資産	34,323	33,539
建物	10,997	10,562
土地	18,600	18,609
リース資産	64	156
その他の有形固定資産	4,660	4,211
無形固定資産	16,456	13,459
ソフトウェア	8,008	6,537
のれん	8,119	6,439
リース資産	37	21
その他の無形固定資産	291	461
繰延税金資産	28,788	17,053
支払承諾見返	16,405	15,389
貸倒引当金	△30,938	△29,424
資産の部合計	3,771,269	3,854,842
<b>負債の部</b>		
預金	3,358,689	3,440,024
譲渡性預金	83,771	55,988
債券貸借取引受入担保金	52,168	84,206
借入金	25,455	30,100
外国為替	38	14
社債	15,000	13,000
その他負債	52,662	31,994
退職給付引当金	28	29
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	636	700
偶発損失引当金	384	327
支払承諾	16,405	15,389
負債の部合計	3,605,274	3,671,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金	64,609	64,605
利益剰余金	40,921	45,748
自己株式	△1,089	△847
株主資本合計	162,791	167,856
その他有価証券評価差額金	830	12,802
繰延ヘッジ損益	219	125
その他の包括利益累計額合計	1,050	12,928
少数株主持分	2,153	2,249
純資産の部合計	165,994	183,034
負債及び純資産の部合計	3,771,269	3,854,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
経常収益	87,220	84,327
資金運用収益	61,105	59,305
貸出金利息	45,915	45,561
有価証券利息配当金	14,946	13,438
コールローン利息及び買入手形利息	101	133
債券貸借取引受入利息	9	—
預け金利息	0	7
その他の受入利息	132	164
役務取引等収益	10,606	11,336
その他業務収益	14,095	10,517
その他経常収益	1,414	3,167
償却債権取立益	—	1,699
その他の経常収益	1,414	1,468
経常費用	75,971	69,661
資金調達費用	8,820	7,020
預金利息	7,378	5,678
譲渡性預金利息	210	74
債券貸借取引支払利息	160	240
借入金利息	782	607
社債利息	277	404
その他の支払利息	11	15
役務取引等費用	3,895	3,901
その他業務費用	10,233	8,035
営業経費	42,522	41,442
その他経常費用	10,499	9,260
貸倒引当金繰入額	1,583	1,160
その他の経常費用	8,916	8,100
経常利益	11,249	14,666
特別利益	2,035	1,496
固定資産処分益	—	20
償却債権取立益	2,035	—
退職給付制度改定益	—	1,476
特別損失	1,319	108
固定資産処分損	175	70
減損損失	894	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	249	—
税金等調整前当期純利益	11,965	16,054
法人税、住民税及び事業税	633	458
法人税等調整額	4,555	7,866
法人税等合計	5,188	8,325
少数株主損益調整前当期純利益	6,776	7,729
少数株主利益	139	127
当期純利益	6,637	7,602

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,776	7,729
その他の包括利益	2,950	11,892
その他有価証券評価差額金	2,729	11,986
繰延ヘッジ損益	221	△93
包括利益	9,727	19,622
親会社株主に係る包括利益	9,587	19,480
少数株主に係る包括利益	140	141

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	58,350	58,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,350	58,350
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	64,630	64,609
当期変動額		
自己株式の処分	△20	△4
当期変動額合計	△20	△4
当期末残高	64,609	64,605
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	37,099	40,921
当期変動額		
剰余金の配当	△2,816	△2,775
当期純利益	6,637	7,602
当期変動額合計	3,821	4,827
当期末残高	40,921	45,748
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,288	△1,089
当期変動額		
自己株式の取得	△105	△21
自己株式の処分	304	263
当期変動額合計	198	242
当期末残高	△1,089	△847
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	158,791	162,791
当期変動額		
剰余金の配当	△2,816	△2,775
当期純利益	6,637	7,602
自己株式の取得	△105	△21
自己株式の処分	284	259
当期変動額合計	3,999	5,065
当期末残高	162,791	167,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,897	830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,728	11,971
当期変動額合計	2,728	11,971
当期末残高	830	12,802
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	△93
当期変動額合計	221	△93
当期末残高	219	125
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,899	1,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,949	11,878
当期変動額合計	2,949	11,878
当期末残高	1,050	12,928
少数株主持分		
当期首残高	2,008	2,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	96
当期変動額合計	144	96
当期末残高	2,153	2,249
純資産合計		
当期首残高	158,900	165,994
当期変動額		
剰余金の配当	△2,816	△2,775
当期純利益	6,637	7,602
自己株式の取得	△105	△21
自己株式の処分	284	259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,094	11,974
当期変動額合計	7,094	17,039
当期末残高	165,994	183,034

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,965	16,054
減価償却費	4,115	4,233
減損損失	894	37
のれん償却額	1,679	1,681
貸倒引当金の増減 (△)	△2,032	△1,514
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	46	63
偶発損失引当金の増減 (△)	△19	△56
資金運用収益	△61,105	△59,305
資金調達費用	8,820	7,020
有価証券関係損益 (△)	886	1,865
為替差損益 (△は益)	6,392	94
固定資産処分損益 (△は益)	175	50
商品有価証券の純増 (△) 減	1,208	2,108
貸出金の純増 (△) 減	△53,035	△40,688
預金の純増減 (△)	88,490	81,334
譲渡性預金の純増減 (△)	△43,560	△27,783
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△4,292	4,644
コールローン等の純増 (△) 減	△86,380	112,399
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	20,877	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	25,022	32,038
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△277	△6
外国為替 (負債) の純増減 (△)	16	△23
資金運用による収入	61,654	58,419
資金調達による支出	△7,283	△9,351
その他	13,653	△8,860
小計	△12,089	174,457
法人税等の支払額	△678	△590
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,767	173,867
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△544,183	△602,540
有価証券の売却による収入	503,133	248,229
有価証券の償還による収入	112,488	155,798
有形固定資産の取得による支出	△2,713	△1,356
有形固定資産の売却による収入	—	53
無形固定資産の取得による支出	△1,121	△847
資産除去債務の履行による支出	△38	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,564	△200,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	3,000
劣後特約付借入金返済による支出	△10,000	△3,000
劣後特約付社債の発行による収入	7,000	3,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△2,816	△2,775
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△105	△21
自己株式の売却による収入	284	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642	△4,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,114	△31,349
現金及び現金同等物の期首残高	62,121	116,236
現金及び現金同等物の期末残高	116,236	84,887

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はございません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(退職給付制度の改定)

当社の連結子会社である株式会社紀陽銀行は、平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行に伴い、退職給付債務が1,476百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。この過去勤務債務については、株式会社紀陽銀行の会計処理方針に従い、当連結会計年度において一括償却を行い、退職給付制度改定益1,476百万円を特別利益に計上しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループでは、取締役会や代表取締役社長の最高協議機関である経営会議において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む株式会社紀陽銀行の計数を主としております。

従いまして、当社グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	75,939	8,387	84,327	—	84,327
セグメント間の 内部経常収益	434	2,697	3,132	△ 3,132	—
計	76,374	11,085	87,459	△ 3,132	84,327
セグメント利益	13,257	1,352	14,609	56	14,666
セグメント資産	3,854,001	26,246	3,880,248	△ 25,405	3,854,842
セグメント負債	3,676,479	18,183	3,694,663	△ 22,854	3,671,808
その他の項目					
減価償却費	4,017	215	4,233	—	4,233
資金運用収益	59,204	240	59,444	△ 138	59,305
資金調達費用	7,022	135	7,157	△ 137	7,020
特別利益	1,496	0	1,496	—	1,496
(固定資産処分益)	(20)	(0)	(20)	—	(20)
(退職給付制度改定益)	(1,476)	—	(1,476)	—	(1,476)
特別損失	101	6	108	—	108
(固定資産処分損)	(64)	(6)	(70)	—	(70)
(減損損失)	(37)	—	(37)	—	(37)
税金費用	7,777	575	8,352	△ 27	8,325
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,605	680	2,286	—	2,286

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 経常収益の調整額 △3,132百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額 56百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額 △25,405百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額 △22,854百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額 △138百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額 △137百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額 △27百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	201.64
1株当たり当期純利益金額	円	9.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	7.56

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	183,034
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	34,244
うち少数株主持分	百万円	2,249
うち優先株式発行金額	百万円	31,500
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	495
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	148,790
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	737,884

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	7,602
普通株主に帰属しない金額	百万円	495
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	495
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,107
普通株式の期中平均株式数	千株	735,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	495
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	495
普通株式増加数	千株	270,345
うち優先株式	千株	270,345
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はございません。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等の注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	331	580
有価証券	5,500	5,500
前払費用	9	9
繰延税金資産	2	2
その他	688	678
流動資産合計	6,531	6,770
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	0	1
リース資産（純額）	—	13
有形固定資産合計	0	14
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	131,128	131,128
投資その他の資産合計	131,128	131,128
固定資産合計	131,128	131,143
資産合計	137,659	137,914
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	—	2
未払金	32	22
未払費用	—	0
未払法人税等	10	10
その他	2	1
流動負債合計	45	37
固定負債		
長期借入金	942	668
リース債務	—	11
その他	33	24
固定負債合計	975	704
負債合計	1,020	741

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金	47,044	47,044
その他資本剰余金	23,985	23,980
資本剰余金合計	71,029	71,025
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,348	8,644
利益剰余金合計	8,348	8,644
自己株式	△1,089	△847
株主資本合計	136,638	137,172
純資産合計	136,638	137,172
負債純資産合計	137,659	137,914

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	3,439	3,376
関係会社受入手数料	204	204
営業収益合計	3,644	3,581
営業費用		
販売費及び一般管理費	451	511
営業費用合計	451	511
営業利益	3,192	3,069
営業外収益		
関係会社貸付金利息	160	—
有価証券利息	1	3
その他	12	15
営業外収益合計	173	19
営業外費用		
支払利息	135	10
支払手数料	37	—
その他	—	3
営業外費用合計	173	13
経常利益	3,193	3,075
税引前当期純利益	3,193	3,075
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	3	3
当期純利益	3,189	3,071

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	58,350	58,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,350	58,350
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	47,044	47,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,044	47,044
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	23,980	23,985
当期変動額		
自己株式の処分	4	△4
当期変動額合計	4	△4
当期末残高	23,985	23,980
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	71,025	71,029
当期変動額		
自己株式の処分	4	△4
当期変動額合計	4	△4
当期末残高	71,029	71,025
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	7,976	8,348
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△2,775
当期純利益	3,189	3,071
当期変動額合計	372	295
当期末残高	8,348	8,644
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,235	△1,089
当期変動額		
自己株式の取得	△105	△21
自己株式の処分	251	263
当期変動額合計	145	242
当期末残高	△1,089	△847

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本合計		
当期首残高	136,116	136,638
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△2,775
当期純利益	3,189	3,071
自己株式の取得	△105	△21
自己株式の処分	255	259
当期変動額合計	522	533
当期末残高	136,638	137,172
純資産合計		
当期首残高	136,116	136,638
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△2,775
当期純利益	3,189	3,071
自己株式の取得	△105	△21
自己株式の処分	255	259
当期変動額合計	522	533
当期末残高	136,638	137,172

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

6. その他

役員の変動

当社および子会社である株式会社紀陽銀行の平成24年6月28日付役員異動を以下に記載のとおり内定いたしましたので、お知らせします。

1. 株式会社紀陽ホールディングス

(1) 新任監査役候補

監査役 きたやまたかかず 北山隆一 (現 紀陽銀行取締役 事務システム部担当)

(2) 退任予定監査役

監査役 たまい すすむ 玉井 享 (紀陽興産株式会社 取締役会長に就任予定)

2. 株式会社紀陽銀行

(1) 昇格予定取締役

常務取締役 すずきけんじろう 鈴木健次郎 (現 取締役 業務監査部担当)

(2) 新任取締役候補

取締役 ためおかひでき 爲岡英喜 (現 執行役員 営業推進本部営業統括部長)

取締役 いまむらゆういち 今村裕一 (現 執行役員 和歌山北事業部長兼和歌山南事業部長)

(3) 新任監査役候補

監査役 きたやまたかかず 北山隆一 (現 取締役 事務システム部担当)

(4) 退任予定取締役

取締役 うえのたかし 上野隆司 (紀陽ビジネスサービス株式会社 取締役会長に就任予定)

取締役 きたやまたかかず 北山隆一 (紀陽ホールディングスおよび紀陽銀行監査役に就任予定)

(5) 退任予定監査役

監査役 たまい すすむ 玉井 享 (紀陽興産株式会社 取締役会長に就任予定)

(ご参考)

株式会社紀陽銀行新任予定執行役員 (平成24年6月28日付)

執行役員 ひのかずひこ 日野和彦 (現 紀陽銀行 岸和田支店一連合店支店長)

執行役員 ほりきりひさとし 堀切久壽 (現 紀陽銀行 経営企画本部経営企画部長)

執行役員 あきら やすひこ 明樂泰彦 (現 紀陽銀行 田辺支店長)

株式会社紀陽銀行退任予定執行役員 (平成24年6月28日付)

執行役員 ためおかひでき 爲岡英喜 (紀陽銀行 取締役に就任予定)

執行役員 いまむらゆういち 今村裕一 (紀陽銀行 取締役に就任予定)

以上